

論文 | Articles

東京プロスポーツ財政論

一人材育成と財源確保の必要性に関する地方公共経済学一

Public Finance for Professional Sports
with a Focus on Tokyo:

Local Public Economics with regard to Financial
Resources for Human Dignity

中村 宙正

NAKAMURA, Hiromasa

尚美学園大学
総合政策学部
非常勤講師

Shobi University

2020年12月

Dec.2020

論 文

東京プロスポーツ財政論 ——人材育成と財源確保の必要性に関する 地方公共経済学——

中村 宙正

Public Finance for Professional Sports with a Focus on Tokyo: Local Public Economics with regard to Financial Resources for Human Dignity

NAKAMURA, Hiromasa

Abstract

Public Finance for Professional Sports is configured to a large contribution by Sponsor Company. It seems that this mechanism must be applied to create Financial Resources for Human Dignity. Though it is certain that stock companies pursue profits, they treat their potential customers kindly. The same is true of a local public economy. Small and Medium Enterprises could be supported by Sponsor Company if financial markets are developed in Tokyo Metropolitan area. That is only for Human Resource Management.

There is a complement system of public bond market, which is composed of Nominated Advisor; NOMAD and Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS. The purpose of securing renewed finances is to allocate economic resources for desirable initial conditions in market competition. The role of SETS is the media for market participants in public bond market, and the origine is Local Exchange Trading System; LETS. It means that a financing function for community currency contributes to the spread of mutual-assistance network for Professional Investors and Local Enterprises. In addition, artificial intelligence (AI) is to streamline matching transactions of breaking into parts of official affairs to public entrepreneurship among a lot of small businesses, so this mechanism suggests new public resources.

抄 録

国家財政が、外交・安全保障に注力する必要がある局面において、財政力をそなえている東京都（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る地方公共団体）は、国際金融市場を整備しつつ財源を確保し、他の地方財政と連携して国の内政を補う、という方法がある。

これまでのプロスポーツ財政の動向を見ると、流行をきわめている事業がスポンサーとなつて、公共のスペースを彩り、人材育成に必要な資本を提供してきている。企業が収益の一部を費用にまわすことは、それだけ法人三税としての税収分を減少させるが、広告がもたらす効果は消費者行動にも影響をあたえ経済の好循環を生み出す（財政的合理性と言える）。

この財政メカニズムを応用し、地方の中小企業（中小規模の事業・職場）にスポンサーをつける方式で、人材育成に必要な資本を確保する。中小企業は大手企業と連携し、その知見を伝えて頂き、東京プロマーケットで新規株式公開を目指す。指定アドバイザー制度およびその取引参加者のあいだで流通させてゆく市場関係者地域通貨を組み合わせ、人材育成に必要な財源を確保する。これを公債市場補完制度と定義する。東京が国際金融市場としてプレゼンスを高めるよう、地方財政との連携を提起している。

キーワード

公債市場補完制度（The Complement System of Public Bond Market）
 指定アドバイザー制度（NOMAD System）
 市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）
 公務細分化配分（Subdivision allocation for public affairs）
 政府間財政関係（Intergovernmental financial relations）
 プロスポーツ財政（Public Finance for Professional Sports）
 東京プロマーケット（TOKYO PRO Market）

序 論

北海道日本ハムファイターズは、大谷翔平選手を2013年の入団当初から、投手と打者の二刀流でメジャーリーガーに成長させることを前提に起用してきたが、それまでのおもな人材育成プログラムにおいては、ひとつの職務に専念するよう暗黙のうちに役割分業が図られてきた。多くの場合において、それは他の能力や可能性を失わせる方法でもあった。

プロスポーツの歴史において、ベーブ・ルース選手が強打者としての記録を残すことができた理由は、打者と外野手に専念するよう求められたからだという。左腕の投手として記録を残している時代があるが、登板の合間に腕を休ませる必要性から打席数が減少するため、打撃の成績を残すことに特化した（Geoffrey C. Ward and Ken Burns 1994）。

比較優位（Comparative Advantage）を捉えるさいの事例としてベーブ・ルース選手のエピソードは国際経済学の教科書でも伝えられるほどである。しかし国内産業を特化させる弱点として、新型コロナウイルス感染症の流行の初期に日本国内でマスク不足が生じたことを契機として国際貿易における分業体制を修正しなければならないことが指摘された。

金融部門を比較優位な産業のひとつとする日本経済は、これに特化すると同時に、他の産業部門との相乗効果を着実に積み重ね、人材の能力にも汎用性をもたせてゆくことが、新たな貿易体制に向けて求められている。財政部門は資源配分を調整するよう、東京都など不交付団体が東京プロマーケットを育成しつつ、公的部門の投資的財源を確保してゆく。

すなわち裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度について、特定投資家と中小企業などのあいだで市場関係者地域通貨を流通させ、公的部門の新たな財源確保を念頭に公務細分化配分を推進し、中小企業など今後将来を期待できる職場の操業力の質を高めるよう機能させてゆく。この新たな金融制度を公債市場補完制度と定義する。

本研究は、汎用AIが人間の職務を次第に奪ってゆく今後将来を想定し、スポーツ競技には人工知能による侵食が及びえないことから、雇用・所得の在り方と必要な財源確保の手法を検討する枠組みを東京プロスポーツ市場に求める財政論を展開する。東京国際金融市場の価格メカニズムを念頭に国内公的部門の財政を分析する地方公共経済学である。

1. プロスポーツに求められる財政の役割

プロスポーツでは結果に応じて人材への報酬が決まるが、プロとプロとの対局において、成績が評価されるのは一方であり、他方は評価される記録を残すことに概してならない。そのため結果を出し続けられない場合は、対局相手の階級が調整され、その後の対局に臨むこととなり、それでも全く結果が見込めなくなると廃業を迫られることになる。

生産性の高い部門に人材を移動させるよう促す指摘もあるが、その費用を当事者本人が負担することに十分な配慮は為されない現状にあると判断される。自助、共助、雇用保険、失業手当では、各位の種目に合わせた特殊な能力の維持に相応しいと考えられない場合がある。競技に必要な専門能力は人間が身につけており、その毀損は社会的損失となる。

人材が能力を発揮できる機会をより多く用意してゆく役割を、財政に求める方法がある。競技、種目、分野、コンセプトを細分化し増加するなど、対局するプロどうしのあいだの格差を小さくする。あるいは人材の成長に合わせて、花形として活躍できる時期をずらす。観客にとって勝負の行方がより興味深い内容となるよう、競争を補完する役割を担う。

これまでプロスポーツは、あらゆる競技を商業化して観客を動員し、スポンサー企業を呼び込み、ときにマスコミでハイライトを放映し、多大な経済効果を実現してきている。法人税を納付するよりも広告費をかけて企業イメージを高めたい流行過多な事業を取り込む。このメカニズムをより機能すべく、かつ人材を傷めない財政メカニズムを提示する。

(1) 政府間財政関係と人材育成

治安維持、外交・防衛、公衆衛生、年金・医療・介護・障害者福祉、社会資本整備など国家財政が大きな役割と重責を担わなければならないと判断される領域が明確になってきているなか、地方財政には一人ひとりに文化的な最低限度の暮らしと、生産者として職務に必要な能力を丁寧に身につけてゆく雇用契約が及ぶよう、きめ細かな対応が求められる。

なぜなら国家財政を担う政府は、安全保障上の同盟国である外国政府、国内地方政府との財政関係において、防衛関係に多額の費用を用意せざるをえず、犯罪抑止、防災、教育、公共インフラ整備等のほかに、人間が職務に必要な能力を心身ともに着実に養成してゆく人材育成プログラムについて、これに注力するだけの余力を有しえない、と判断される。

新型コロナウイルス感染症対策予備費に一般会計予算の7.2%、中小企業対策に14.0%、その他の事項経費に15.1%を必要とした令和2年度第2次補正後予算において、社会保障は25.3%、国債費は15.0%の予算を必要とするなか、文教及び科学振興に3.7%を用意している現状に比べて、防衛には3.3%を計上しなければならない（財務省（2020）p.1）。

国として対応が求められる内容と、国民および住民の一人ひとりの職務に関する能力を育成してゆく在り方について検討する対策とでは、財政の役割に大きな相違が生じている。同盟国との為替政策に基づく金融・財政政策は、主要国との協調を前提に時機をみて運営される。国内人材の可能性を引き出す内政的課題には地方財政に施策を委ねる方法がある。

有効需要政策は、貨幣の裏付けがある需要および雇用を行き渡らせる対策だが、それは家計の所得および担税力を高め、波及効果によって経済の好循環をつくる。東京都などのように基準財

政収入額が基準財政需要額を上回り、国家から地方交付税交付金を受けていない不交付団体は、主体的に機動性をもって国民・国内住民への財政の責務を補完できる。

確かに、不交付団体はそれぞれの地域住民に行政サービスを提供することが本務だが、とくに東京都の場合は、国際金融センターとしての東京市場を整備することが今後の都財政に自主財源をもたらす効果が期待され、日本国内の各地域と連携する対応が求められる。金融契約を積み重ねてゆくなかで、人材は職務にたいする知見を鍛えてゆくことができる。

(2) 不交付団体が国家財政を補完する背景について

東京都など不交付団体が国家財政を補完する必要がある背景について、公安、防衛、社会保障、教育、公共インフラ等の整備に国としての十分な対応が求められているなかで、国民の所得・担税力を高める役割を果たせなくなっている現状があり、公的部門としては財政の持続可能性を実現するため地方財政の主体的な機動性に活路を求める方法がある。

不交付団体とは、財政力指数が1.0以上（基準財政収入額が基準財政需要額と同額以上）であり、地方交付税交付金を国から配分される必要のない地方公共団体のことである。そのような都道府県の知事であれば、総務大臣との政府間財政関係において互角の地位にある。不交付団体の財政であれば国の指示から独立して自らの予算を運用することができる。

そのため国の役割を補うように経済対策を用意できる権限が備わっている。人間の社会であるから不交付団体も他の地域と共助し合うことによって、自助を持続できる側面があり、国の対応では及ばない課題について独自の財政力をもって政策を提示できる。とくに専門性が備わるなど特殊な能力をもつすべての人に生産性を認めるような積み重ねを行う。

不交付団体には域外の住民にも育成の手を及ぼすよう求めることになるが、不交付団体の財政力を鑑みると、域外との関わりによって税収を確保している側面も大きいので、国に准じて公助の担い手となる役割がある。育成された住民が、将来、その不交付団体において経済活動を展開することがあり、後の税収につながる可能性も十分に考えられる。

東京都の事例では、国際金融センターとして東京市場をどのように整備してゆかにかについて、重要な政策課題としており、日本経済における比較優位な産業部門として金融部門をどう維持できるか、人材育成と相まって国の行く末を検討しなければならない。国内に公助を及ぼすために必要な財源を東京市場から調達できるよう創造性が求められる。

(3) 国際金融センターとしての東京市場の可能性について

ニューヨーク、ロンドンに並ぶ国際金融センターとして、東京が世界経済において資本の動きを捉える機能を維持してゆくことは、日本経済の将来に必要とされる。香港、上海、深圳、シンガポール、ドバイと地位をきそう。外国為替市場は、ウェリントン、シドニーの順に開く。欧州では、ジュネーヴ、チューリッヒ、フランクフルトの市場に伝統がある。

特化型AIが資産運用で結果をもたらす数値基準のある金融市場は、世界に数多く存立を続ける傾向にないと考えられるため、規模の経済性とも相まって、市場間競争が激化している。東京が活路を見いだす金融機能は、上場基準に数値基準がなく人間の裁量的判断が新規株式公開市場において創造的に発揮される指定アドバイザー制度である。

ロンドン市場では英連邦内の企業をはじめ海外から上場公開を呼び込んでいるが、本来、国際金融センターとしてのプレゼンスの高さからイギリスでは国内中小企業を対象とする資金調達市場が求められてきていた。マクミラン・ギャップ（中小企業の長期資金調達の困難性）とされ、その解消を目的とするUSMが指定アドバイザー制度の起源である。

日本国内の中小企業を対象とする資金調達市場として、国内外の企業と投資家をまじえ国際金

融センターの機能と連携し、指定アドバイザー制度によって東京市場に厚みをつける。東京都など不交付団体は主体性をもって裁量的判断が可能な特定投資家と連携して、国内中小企業へ株式会社制度に基づく出資を通じて、公的部門や大手企業などに具わる知見を伝えてゆく。

(4) 公的部門の財政とプロスポーツ

財政とは、公共財（警察、防衛、公園、公衆衛生など）および準公共財（病院、学校など）の提供を主な目的の一つとする。スポーツ公園と言うように、体育など運動は自然の豊かな環境のもとで行われうることから、公園に競技場を併設する場合があります、災害時の避難場所にもなりうる。オリンピック・パラリンピックの開催場も公共のスペースである。

プロスポーツでは、北の丸公園の日本武道館、天覧相撲が催される両国国技館をはじめ、後楽園の東京ドーム、明治神宮外苑の神宮球場、在日米軍跡地の東京スタジアム（味の素スタジアム）、政府全額出資のJRAが所有する東京競馬場（府中競馬場）、バスケットボール アルバルク東京の本拠地 駒沢オリンピック公園総合運動場には、公益性が備わる。

民間の出資によって運営されているプロスポーツだが、営利事業と公共機能が重なり合い、限られた社会的状況のもとで私たちが広い空間を共有できるよう工夫が施されている。元来、そのような公共空間は、公園のように、公共財を供給する財政の役割として提供がなされるはずだが、民間事業で培われた手法が公益にかなう場合も多く見受けられている。

民間部門は、公的部門による財政支出の方向性に合わせて事業を展開し、時代の要請に応え、先端技術を披露し、雇用の維持と収益の確保を実現できる。製作した公共財に自社名等を刻むことが可能な場合もある。スタジアムであれば建設・修繕に携わる企業が広告を連ねる。民間部門としては財政支出を極力抑えるよう受注し、市場競争力を鍛えてゆく。

(5) プロスポーツ財政の現状について

プロスポーツは、これまで広告料を財源としながらプロスポーツ人材の育成に貢献する財政と関わってきている。確かに観客から入場料を徴収するが、選手の生涯給与や担税力を高めるため十分には及ばない。スポンサー企業から広告料を集め、企業もまた利益から法人三税を納付するよりも広告宣伝費等で企業イメージを高める方法を選択している。

① 広告の財政的合理性

プロスポーツに限らず、オリンピック・パラリンピックをはじめ事業目的ではない様々なスポーツ大会、スポーツのほかにも、TVCM、新聞・雑誌、Webサイト、公共交通機関、道路景観の屋外看板、など、スポンサー企業が事業イメージを高める広告の掲示を通して公益となる財源を提供することには、企業にも、財政としても、経済合理性が認められる。

企業が法人三税を納付すると税収となるが、利益の一部を広告宣伝費等にかけて、広告を受け入れる側の収益となり、受け入れ側の事業に携わる人材の雇用および所得の確保につながる。人材は租税負担および社会保障負担を可能とする。受け入れ側にも利益が生ずれば、法人税を納付するか、広告を行う。広告そのものは本業の売りに貢献しうる。

したがって公的部門は、企業が広告宣伝費等をかける場合には、その企業から直接的に納税を見込めないとしても、広告の効果が消費者行動に好影響をもたらす経済の好循環が生まれることによって、結果的に税収を伸ばすことができる。そのようによい景気循環によって財政を健全化へと導いてゆく方向性をもつことは、望ましいと考えられる。

② スポンサー企業がプロスポーツを創る事例

F1レースに代表されるサーキットでのモータースポーツは、生産者の技術力を広告・宣伝する目的で競技を商業化している。コンストラクター、エンジン、タイヤの品質を示し、ドライバ

一の技術は人間にそなわっている。緊迫する状況にチームワークで耐え抜く競技を創り、観客を魅了する。JAFのように損害保険と結びつく事業まで成立している。

自動車産業の発展は、道路整備に関する公共事業を全国に張り巡らせ有効需要政策の要となってきた。JAFのロードサービスも一般化し、NEXCOと連携する事例が見受けられる。損害保険会社は特定投資家であり、東京プロマーケットにおいて金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第十条に基づく適格機関投資家の範囲に含まれる。

③ 東京プロスポーツ市場における出資事例

日本生命が、陸上、卓球、社会人野球に出資していることは、CMや選手ユニフォームのデザインから覗き知ることができるが、全面的にプロスポーツに商業的参入を行うようには見せず、スポーツを心から応援しアスリートを支援する姿勢を打ち出すことによって、観客や多くの視聴者からの共感を得ることを大切にしているように拝察される。

陸上短距離など計時・計測を重要とする競技においては、SEIKOやNISHIなどのロゴを選手ユニフォームに飾る広告が目立つ。精密技術を本業としてスポーツと関わるという面ではアシックスやナイキも同様である。売上にも好影響を及ぼす印象であるが、形式上はプロスポーツではなく、競技そのものを支援し、選手の気持ちを高めている。

他方、観客に飲料を販売するメーカーであれば、はじめから商業的にプロスポーツと関わる方針が明確である。一番搾り、YEBISU、スーパードライ、プレミアムモルツ、と各社を代表する商品名を掲げる。球場では売り子さんにも工夫がなされていて、自社のブランドを華やかに印象づける広告をのせて販売され、プロスポーツの観戦を彩っている。

観客が来場に際して利用する公共交通機関、場内の警備保障などに関する業務であれば、対象を富裕層とする本業を展開している場合があり、著名人のポートレート看板広告として掲げ、球場のムードを高め、観客に特別な空間への招待をアピールする。プロ野球であればホームランボールが命中すると選手に賞品・賞金が贈られる、とされている。

読売新聞、スポーツ報知、日本テレビは、東京ドームで開催されるプロスポーツを特集する方法によって、来場できない多くの国民の期待にも応えて事業収益を確保している。

ハイライトを放映すると球場・競技場、選手ユニフォーム等に掲載されている事業広告が視聴者に提供される。新聞広告も事業収益であり、ファンに応える記事で売上につなげる。

ヤクルトはスワローズを運営することそのものが企業広告となっているが、神宮球場のバックスクリーンにはコカ・コーラ、東芝、キリンビールの広告がならぶ。安藤ハザマ、竹中工務店、住友不動産販売、オープンハウス、清水建設、戸田建設、環境ステーション、東京建物など建設関連の広告が球場にあり、東京音頭を応援歌とし地域趨勢と一体である。

デジタル田園都市という表現があるように、東京は、金融と建設不動産のダイナミズムによって成り立つ。オフィスを要しない在宅勤務の効率化と暮らしの豊かさが求められるなか、娯楽においてはデジタルなスポーツゲームが普及する。バンダイナムコ、コナミ、セガサミーは、プロスポーツのスポンサー企業となっており産業間の連携が見受けられる。

すなわち国と地域の趨勢を見極め、これに合わせて経済の方向性を定めるべく、財政は公的部門における予算制度を通じて市場経済を人間尊重に叶うよう補完する。財源は税収を基礎とするが、家計と企業に納税を好む志向性はありません。しかし、プロスポーツの観戦に家計は楽しんで支出し、その楽しみの際に合わせた広告のために企業は出資する。

そのメカニズムを財政に取り入れる条件が公債市場補完制度に備わっている。私たちが各位自分にとって楽しさのある職務に誰もが専心でき、それぞれの職場に企業広告を付帯するかのようにより特定投資家が出資できる金融機能である。不交付団体として総務省と対等である東京都は、率先して東京プロマーケットを整備し公的財源を確保することができる。

2. 公債市場補完制度

公債市場を補完する新たな財源確保の方法が求められる背景には、金融緩和政策によるマネーサプライの増加を躊躇してはならないなかで、それが政府および中央銀行の負債を増加させるからである。本研究が提示する公債市場補完制度は、株式金融に基づくため、資本増強を伴いつつ公的部門においての新たな財源を確保してゆくことができる。

社会保障をはじめ、緊急の経済対策などの財源を金融緩和政策に求めることができる背景には、マクロ経済において物価上昇が見られない現状がある。ニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトン教授は、政府は税率の変更など徴税によって物価をコントロールできるため、財政赤字を憂慮する必要はない、と提起する。MMT（現代貨幣理論）と呼ばれている。

機能的財政アプローチに基づくバードカレッジのL・ランダル・レイ教授は、重要なのは、政府は物価安定と共に完全雇用を促進すべき、と指摘する（L・ランダル・レイ著（2019）p.484）。指定アドバイザー制度およびその参加者のあいだで市場関係者地域通貨を流通させる公債市場補完制度は、マクロ経済の整合性を保つように機能するメカニズムである。

（1）公債市場補完制度の定義

指定アドバイザー制度と市場関係者地域通貨を組み合わせて実用化する新たな金融制度を公債市場補完制度（the complement system of public bond market）と定義する。指定アドバイザー制度とは、裁量的な新規株式公開市場であり、その取引参加者のあいだで、地域通貨の分散型発行方式に基づき、市場関係者地域通貨（SETS）を流通させる。

地域通貨の分散型発行方式（Local Exchange Trading System; LETS）（Kichiji,N.and Nishibe,M.（2011））を、日本地域に立脚し資産運用を展開する特定投資家などに財政再建にたいする共感・理念の共有を求めながら流通させてゆく。これを市場関係者地域通貨（Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS）と定義する。

市場関係者地域通貨（SETS）は、中小企業などのあいだにも流通させ、その口座の黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度を通じて新規株式公開を行うことを可能にする。公務を細分化し中小企業などが受託できるようにし、質の高い業務の遂行を通じて操業力を高め、経費をSETSで独自に調達できるようにする。公的部門はその分の歳出を必要とせず、予算を他に転用できる。

指定アドバイザー制度は、無論、株式金融に基づいており、資本の調達にこの金融機能を活用し、個別の事業に公務細分化配分を遂行してゆくならば、公的部門の負債の増加には及ばず、市場参加者をとりまく地域の資本増強に道筋をつける。特定投資家などの知見は、株式会社制度を通じて、出資先中小企業等と連携が成立することによって効果をもつ。

（2）公債市場補完制度の意義

指定アドバイザー制度はマクミラン・ギャップの解消を目的とするのであり、中小零細規模の企業・組織を対象に先行してSETSを発行・流通させ、その口座の黒字と引き換えに新規株式公開を可能にする。出資者側は、特定投資家などであり、経済格差を是正してゆく方向性をもってSETSを発行・流通させ、新規株式公開企業の資金調達にも応じてゆく。

AI（人工知能）によるパターン認識の技術が普及することによって、公務細分化配分（なかでも細分化された公務にたいする企業・組織の業務とのマッチングプロセスの短縮）は加速的に進むと考えられる。人材が職務に関する能力を丁寧に身につけてゆくことができるには、中小規

模の職場が資金調達側も踏まえて、常に変化に対応できる必要がある。

中小規模の職場は、雇用を維持する社会的役割を担うにあたり、その規模にたいして、多大な財源を必要としている。特定投資家などをはじめ、流行をきわめる事業などによって、細分化された公務を引き受ける中小企業等に出資がなされ、出資者側はスポンサーとして企業イメージを高めつつ、出資先中小企業等の新規株式公開を後押ししてゆく。

人材が、組織の歯車としてではなく、各位が生来有する能力を職務において十分に発揮できるよう、雇用を創出・維持してゆく。一つの職務に専心する取り組みが、業務全般に渡る多様な能力の習得に応用されてゆき、次第に所得を向上させる。プロとプロとの仕事の対局において、どの方も結果を生み出すことができるよう、あらゆる職種を用意する。

すなわち、有効需要政策（貨幣の裏付けがある需要を導く政策）を、望ましいかたちで実現できる。生産性の高い部門への移動を求められる労働市場において、勤労者に安定はなく、人間どうしの相互理解にも不和が生じうる。地域に職場の安定性・持続性が確保される状態において、所得の向上、未婚率の低下、少子化対策に見通しが立つと考察される。

(3) 市場補完の必然性

パレート効率性が提示されていることから、市場を通じた資源配分メカニズムは世界で受け入れられている。余剰分析によれば消費者余剰と生産者余剰の総和は最大化される。貨幣によって価格を計量する方法であるが、法治国家であれば貨幣は法定通貨であり、これをもとに売買を行うことは法務である。市場参加者に法のもとで資源が配分される。

ただし、神野直彦（2010）によって表現されているように、「分ち合い」の経済が存在しなければ、人間は生存できない。敢えて繰り返せば、誕生間もない幼児も生存していくことができるのは、「分ち合い」の経済が存在するからである（神野直彦（2010）pp.20-21）。そのうえで、無償労働での生産においてもまた、原材料や道具は貨幣を用いて購入せざるをえない。

市場を通じた資源配分メカニズムは競争均衡によって成立するが、すべての市場参加者に尊厳が行き届くよう、厚生経済学の第二基本定理に基づき、市場競争の前提となる初期条件を適切に変更できるよう、市場補完がかなう金融メカニズムによって経済制度の修復をはかる。公債市場補完制度の運用によって、支え合いのダイナミズムが生じてくる。

(4) 公債市場補完制度の運用

公債市場補完制度において、市場関係者地域通貨（SETS）の運用は、人間どうしが相互に信頼を築くことのできるよう、市場競争における初期条件の是正を理念とすることに始まる。通貨Setsを一般の家計では用いないようにするため、通貨1単位当たり1,000万円（1set = 1,000万円、2sets = 2,000万円、…）程度とする方法が望ましいと考えられる。

公務細分化配分を推進する。すなわち必要な公務（行政事務や政策事業など）について、これらの業務を可能な限り細分化し、多くの企業・組織に委託しやすいかたちをつくる。細分化された公務を受託する企業は、公務（一定の質が保証されている業務）を請け負うことによって操業能力の向上が促進され、本業を強化し発展させてゆく合理性を有する。

SETSの運用においては「登記人」と「受託人」を決め、登記人は参加者の口座を開設・管理し、受託人は、取引手数料を定め、システムを監視し、反社会的な行為を取り締まる。勤労者を十分に尊重すべき連合（日本労働組合総連合会）が登記人を、産業界を主導する経団連（日本経済団体連合会）が受託人を、厚生労働省が調整役を担う方法が望ましい。

指定アドバイザーは、受託の制限を充たす市場参加者のあいだで株式需給の接合を推進し、先行して通貨Setsを流通させる。これに伴い細分化された公務を引き受ける中小企業などは通貨

Setsを発行しやすくなる。生産され費消されていない商品（W'）の現存状況を鑑み、公務を受託する企業は操業を持続し、勤労者の労働力はOJTによって育成される。

CをConsumption（消費）、EDをEffective Demand（有効需要）、IをInvestment（投資）、GをGovernment（政府支出）、G'を法制度および行政機構などを整備することによって新たに生まれる資本、矢印を法定通貨の流れる向き、…を資本の運動、Wを商品（生産過程での加工前）、Aを労働力、Pを生産過程、W'を商品（販売前）と置く。

G…G'では、公債市場補完制度の推進に向けて法制度、公務細分化配分、行政機構等を漸進的に整備することにより、受託の制限を充たす投資家等に新たな出資を促進させる資本の運動が生ずる。剰余価値の資本への再転化（浜田康行（1993）p.177）、即ち「資本の蓄積」を実現してゆく契機となり、やがてA（労働力）の再生産を可能にする。

G'は、指定アドバイザーの裁量に基づく株式需給の接合によって実現される。G'の結実に先行して通貨Setsを流通させる。公務を受託する企業・組織は、Setsの黒字と引き換えに、事後、指定アドバイザーのもとで株式公開を実現し、資本G'を調達する。小さな企業・組織が持続可能であることによって、勤労者の中長期的な人材育成を可能にしてゆく。

I…Setsにおいても、民間投資に伴うSETSの運用によって資本の運動が生ずる。民間投資は、設備投資および人材育成投資などをはじめとする。公務の受託によって、企業・組織は良質な操業を確保することができ、勤労者（従業員）、次世代人材の職務能力を育成する効果をもたらす（人材育成投資）。無論、勤労者への給与は法定通貨にて支給される。

I→EDでは、人材育成投資によって用意される給与により、有効需要（貨幣の裏付けがある需要）が生ずる。所得効果に伴い人間としての経験を積むことができ、その経験と勤続年数によって市場競争力を身に付ける。家族での暮らしと地域の発展に広がりが見られるならば、さらなる波及効果を見込むことができ、あらゆる産業の創造として結実する。

C←Gでは、公債市場補完制度によって節約された政府予算をもとに、家計に配慮された政府支出がもたらされる。社会保障を充実させるための予算、公債償還等はその例である。消費の伸びは、EDのうちの多くを占める消費分、経済安定化に伴う資産効果とあわせて、国内総生産（Gross Domestic Product; GDP）として計上される。

（5）マクロ経済効果

公債市場補完制度を長期継続的に整備・運用する方法により、あらゆる技術および専門性をもつ人材に、雇用および所得を用意する枠組みとなる。各人材は、それぞれが持ち合わせる技術・専門性に応じて、「できる事」の範囲内で整備事業に従事してもらい、給与および有効需要の創出に伴う家計の消費増分を最低限の波及効果として計上できる。

雇用流動化を課題とする場合に、そのステップとして人材の職務能力が減価するリスクを回避しながら、これまで雇用、所得の安定、見通しを望める生活設計などに恵まれることが無かった立場にたいし、漸進的にはあるが、公債市場補完制度の整備事業に関わる勤務を通じて、勤労者・生活者としての価値を高めてゆくことができる。

かつて公共事業は、水源、電源、交通、空港、港湾など土木・建設を中心としてきたが、現在、非正規雇用の勤労者の職務能力を育成するよう経済対策を用意するならば、法律、会計、経済・行財政、農商工、IT・理数分野などの技術および専門性を、新たな財源を確保する金融制度の整備事業に充ててゆく方法がある、と判断できる。

結 論

菅義偉 第99代内閣総理大臣 は、かつて総務大臣のおり「ふるさと納税」を創設したことで知られる。内閣官房長官としては在職日数歴代トップの1290日であったが、その期間、横浜市にIR（統合型リゾート）を誘致する動きを見せるなど、政府間財政関係に基づいた新しい有効需要政策を取り入れた。横浜市議員時代は影の横浜市長の異名をとっていた。

その当時の高秀秀信横浜市長は、晩年の著書『横浜自立宣言』のなかで、JRA新税をめぐる経務省と係争していたことを窺わせるが（pp.223-226）、「経済のダイナミズムが生み出すマイナスは、経済をも含めた都市のダイナミズムという大きなうねりの中で解決すべきことである（p.84）」という。増税というツケを残さないようにするためである。

自立都市と言える東京都は、国際金融都市としてのダイナミズムを海外と競う必要がある。国家財政が外交・安全保障に注力する局面において、人間どうしは豊かな関係を維持できるよう、仕事をする能力を少しずつ身につけてゆくことのできる職場および暮らしを地方財政メカニズムに求める。自立都市は市場整備を通じ財源を確保し、内政に特化する。

プロスポーツ財政のメカニズムは、スポンサー企業が公益にかなう事業に収益の一部を提供する方法によって成立している。指定アドバイザー制度の市場参加者のあいだで地域通貨を流通させる公債市場補完制度は、特定投資家が細分化された公務を担う中小企業のスポンサーとなる方法によって、地方公共経済、人材育成に必要な財源を確保してゆく。

民間部門と地方公共団体がそのリスクを軽減すべく財政再建を志向するが、公共経済の整備を重要課題としている。金融商品取引法第2条第31項、金融商品取引法第二条の規定する定義に関する内閣府令第23条に基づき特定投資家の範囲は決められており、国の方針も踏まえられて民主主義と経済の今後将来を築いてゆく財政論を、本研究は提示している。

引用・参考文献

- 財務省（2020）「日本の財政関係資料（令和2年7月）」
- 神野直彦（2010）『「分かち合い」の経済学』岩波新書
- 高秀秀信（2001）『横浜自立宣言 生活を楽しむまち実践論』有隣堂
- 浜田康行（1993）「貨幣資本の自立的蓄積、その実物資産からの乖離」村岡俊三、佐々木隆生編著『構造変化と世界経済』藤原書店
- L・ランダル・レイ著、島倉原 監訳、鈴木正徳 訳（2019）『MMT現代貨幣理論入門』東洋経済新報社
- Geoffrey C. Ward and Ken Burns（1994）*Baseball: An Illustrated History*, New York: Knopf, p.155.
- Kichiji, N. and Nishibe, M.（2011）The comparison in transaction efficiency between dispersive and concentrated money creation, *Discussion paper, series A, No.2011- 237*, Graduate school of economics and business administration, Hokkaido University.